



社団法人

日本水産資源保護協会

季報

2011年  通巻529

第4巻 第2号

CONTENTS

◆理事会及び総会の概要.....	3	◆環境情報センター（EDC）ニュース ...8	
◆養殖と防疫	4	本年度の調査計画について（水産基盤整備実証調査）	
◆会議の報告等	5	◆お知らせ	10
養殖衛生対策センター事業			

南かやべ定置網漁業が
マリン・エコラベル・ジャパンの認証を取得2

摂津いわし・いかなご船びき網漁業が
マリン・エコラベル・ジャパンの認証を取得11

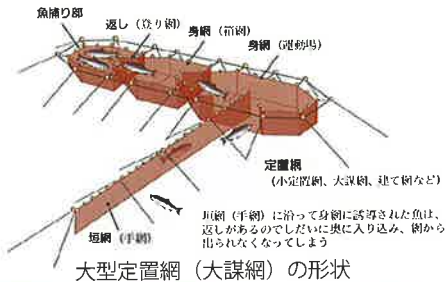


MEL ジャパンの生産段階認証を受けた漁業の数は 8 漁業と着実に伸びてきています。一方、認証マーク付きの水産物を消費者まで届けるためには、漁業者から小売業者までの間を流通加工段階認証でつなく必要があり、今後の課題です。そのようななか、関係者の努力により、MEL 認証水産物が店頭に並ぶ動きが始まりました。

（写真左）静岡を中心に店舗展開するイオンキミサワ 18 店舗の惣菜コーナーで MEL 認証を受けた愛知産こうなご唐揚げの販売が始まりました。
（写真右）遠洋かつお一本釣り漁業で認証を取得した生産者と流通加工業者が月1回のペースで定期的に「摂津地区 MEL ジャパン普及推進協議会」を開催し、MEL 認証を受けたカツオ、ビンナガを店頭に並べるための問題解決を図っています。



「南かやべ定置網漁業」が マリン・エコラベル・ジャパン の認証を取得



南かやべ定置網漁業協会が申請していた「南かやべ定置網漁業」がマリン・エコラベル・ジャパンの生産段階認証を取得しました。認証された内容は次のとおりです。

南かやべ定置網漁業

生産段階認証取得者： 南かやべ定置網漁業協会

対象漁業者： 南かやべ定置網漁業協会に所属する定置網
19ヶ統

認証対象魚種： スルメイカ、マサバ、ゴマサバ、サンマ、
マイワシ、スケトウダラ、サケ、カラフトマス

漁場： 南茅部地域沿岸

認証番号： JFRCA22AA

判定日： 2011年5月16日

認証有効期間： 2011年5月21日から2016年5月20日



網の巻きあげ

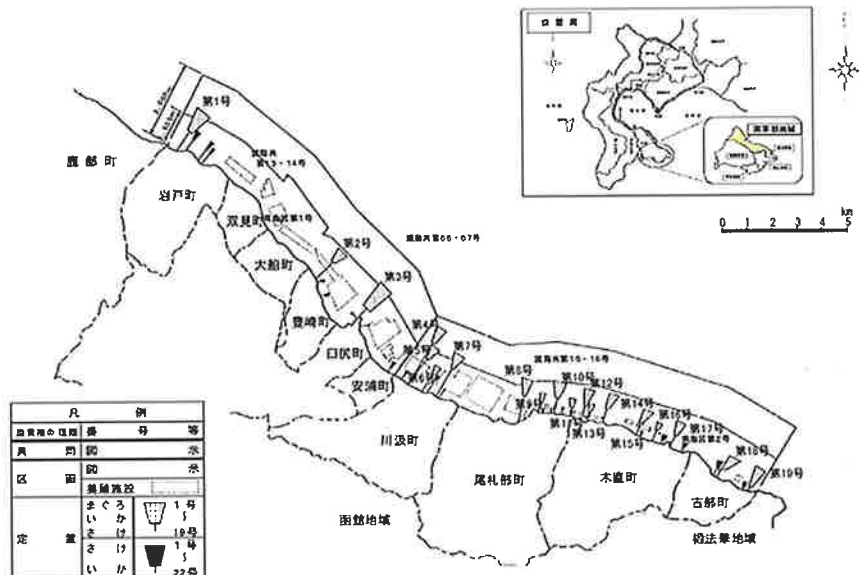


網起こし



認証証書授与式 (5月30日)

認証証書を受けた野村会長 (写真中)



漁業権設定図

マリン・エコラベル・ジャパン (MEL ジャパン) は、水産資源と海にやさしい漁業を応援する制度として 2007 年 12 月に発足しました。この制度は、資源と生態系の保護に積極的に取り組んでいる漁業を認証し、その製品に水産エコラベルをつけることにより、このような漁業を奨励・促進する制度です。

当協会は MEL ジャパンの審査機関です。認証取得についてのお問い合わせは、企画情報室までお願いいたします。

平成 23 年度第 1 回理事会

1. 開会の日時：平成 23 年 6 月 21 日（火）14：00～14：45
2. 場所：東京都千代田区内神田 1 丁目 1 番 12 号
コープビル 6 階第 2 会議室
3. 開会及び挨拶
事務局が開会を宣言した後、川本会長から挨拶があった。
4. 出席理事数の報告
事務局から出席者数が委任状を含め 36 名で、定款に定める定足数を満たしており、理事会は有効に成立している旨を報告した。
5. 議事の概要
 - (1) 定款の定めに従い川本会長が議長となり、議事録署名人に次の 3 理事を指名した。
佐藤安男理事、宮本俊和理事、山内徹理事
 - (2) 議事
 - 第 1 号議案 第 60 回通常総会の招集及び総会に付議すべき事項
 - 1) 平成 22 年度事業報告及び決算報告の件
 - 2) 役員選任の件

下村専務理事が説明を行い、全会一致で可決承認され、通常総会に付議することが承認された。
 - 第 2 号議案 会員の入会

下村専務理事から、正会員として横島漁業協同組合と宗像漁業協同組合の入会を、賛助会員としてアーク・リソース株式会社の入会について了解を願いたいとの説明がなされ、全会一致で可決承認された。
6. 閉会
議長より議事が全て終了したことを告げ、閉会を宣した。

第 60 回通常総会

1. 開会の日時：平成 23 年 6 月 21 日（火）15：00～15：55
2. 場所：東京都千代田区内神田 1 丁目 1 番 12 号
コープビル 6 階第 3 会議室
3. 開会及び挨拶
事務局が開会を宣言した後、川本会長から挨拶およ

び成子水産庁増殖推進部長から来賓の挨拶があった。

4. 出席会員数の報告

下村専務理事から、会員数 243 のところ代理人を含む出席会員数 58、委任状提出会員数 171、合計 229 会員で定款に定める定足数を満たしており、総会が有効に成立している旨報告した。

5. 議事の概要

(1) 議長選出

議長に財団法人海洋生物環境研究所理事長 弓削志郎氏を選出した。

(2) 議事録署名人の選出

議長は次の 3 氏を議事録署名人として指名した。
日本かつお・まぐろ漁業協同組合 佐藤安男氏
社団法人 自然資源保全協会 宮本俊和氏
財団法人 中央漁業操業安全協会 山内 徹氏

(3) 議事

第 1 号議案 平成 22 年度事業報告及び決算報告の件

議長が、第 1 号議案を上程、下村専務理事が説明を行った後、高江洲信一監事から監査報告が行われ、全会一致で可決承認された。

第 2 号議案 役員選任の件

議長が、第 2 号議案を上程、議長が選任方法を諮った上、案が提案され全会一致で可決承認された。続いて、会長、副会長、専務理事の互選のための被選理事会開催のため、総会を暫時休憩とした。被選理事会終了後、総会を再開し下村専務理事より会長 川本省自、副会長 高橋正征、専務理事 下村政雄が互選されたと結果を報告した。

6. 報告事項

下村専務理事が (1) 平成 23 年度第 1 回理事会において正会員として横島漁業協同組合と宗像漁業協同組合の入会を、賛助会員としてアーク・リソース株式会社の入会について承認されたこと、(2) 23 年度に入り、MEL ジャパンの審査機関として日本水産資源保護協会は、南かやべ定置網漁業、摂津いわし・いかなご船びき網漁業を認証し、MEL ジャパン認証漁業は 8 業種となったことを報告した。

7. 閉会

予定の議事は全て終了、下村専務理事が第 60 回通常総会の閉会を宣した。

平成 22 年度事業報告及び決算報告ならびに役員名簿については、当協会のホームページ (<http://www.fish-jfrca.jp/>) をご覧ください。

魚病関連会議の報告

I. キセノハリオチスによるアワビ類の感染症に関する
都道府県担当会議

日時：平成 23 年 5 月 20 日（金）13：30～

場所：合同庁舎 4 号館共用会議室

出席：関係都道府県養殖衛生対策担当者ならびに水産試験場魚病担当者、独立行政法人水産総合研究センター研究推進部、同増養殖研究所、社団法人全国豊かな海づくり推進協会、水産庁増殖推進部栽培養殖課、農林水産省消費・安全局畜水産安全管理課水産安全室、社団法人日本水産資源保護協会

議題：

- (1) キセノハリオチスによるアワビ類の感染症について
- (2) 防疫対策
- (3) 本年度の調査・研究計画

II. 水産疾病に関する防疫専門家会議（KHV）

日時：平成 23 年 6 月 3 日（金）13：30～

場所：合同庁舎 4 号館共用会議室

委員：青木宙（東京海洋大学大学院海洋科学研究科特任教授）、太田牧人（茨城県水産試験場内水面支場長）、乙竹充（独立行政法人水産総合研究センター増養殖研究所病害防除部長）、小瀧潔（千葉県内水面水産研究所長）、田中深貴男（埼玉県農林総合研究センター水産研究所長）、兵藤則行（新潟県内水面水産試験場病理環境課長）、福田穎穂（東京海洋大学名誉教授）、細江昭（長野県水産試験場長）（敬称略）

出席：岩手県、宮城県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、島根県、山口県、愛媛県、福岡県、大分県、独立行政法人水産総合研究センター増養殖研究所、水産庁増養殖推進部栽培養殖課、農林水産省消費・安全局畜水産安全管理課、社団法人日本水産資源保護協会

議題：コイヘルペスウイルス病

- (1) レギュラトリーサイエンス事業（サーベイランス）のとりまとめ

(2) KHV の全国浸潤状況調査の報告

(3) 今後の疾病対策の方向性（案）について

III. 平成 23 年度全国養鱒技術協議会魚病対策研究部会

日時：平成 23 年 6 月 21 日（火）13：00～22 日

（水）11：45

場所：社団法人日本水産資源保護協会 研修室

出席：部会会員県（宮城県、山形県、栃木県、東京都、山梨県、長野県、静岡県、兵庫県、岡山県）、北海道大学大学院、独立行政法人水産総合研究センター増養殖研究所、国立製薬株式会社、株式会社微生物化学研究所、全国養鱒振興協会、社団法人日本水産資源保護協会

議題：

1. あいさつ
2. 養殖サケ科魚類の疾病実態調査
3. 平成 22 年度試験結果報告および平成 23 年度試験計画検討
 - a. ウイルス病対策研究
 - b. 細菌病対策研究
 - c. ワクチン連絡試験について
4. 魚病に対する情報交換
5. 情報交換等
 - (1) 話題提供
 - ①「岡山県内の養魚場で見られたアマゴの目の白濁」岡山県
 - ②「サケ科魚類冷水病の親魚ワクチンの可能性の検討」宮城県
 - (2) その他
 - ① 全国養鱒技術協議会魚病対策研究部会活動報告 I（平成 7～16 年度）の配布
 - ② FF 30 ディスクによる薬剤感受性判定基準
6. 事務連絡

養殖衛生対策センター事業

I. 平成 23 年度養殖衛生管理技術者養成 本科基礎コース
 日時：平成 23 年 5 月 30 日（月）10：00～6 月 10 日
 （金）17：15
 場所：社団法人日本水産資源保護協会 研修室

概要：本研修では、都道府県、漁連・漁協等の魚病担当者を対象として、魚病学の基礎から各論について、また、養殖衛生関連法規、養殖漁場環境ならびに藻類に関する講義が行われた。

平成 23 年度養殖衛生管理技術者養成 本科基礎コース 科目および講師

科 目	時間	氏 名	所 属
魚病学総論	4	小川 和夫	財団法人 目黒寄生虫館 国立大学法人東京大学大学院農学生命科学研究科*
細菌病	8	中井 敏博	国立大学法人広島大学大学院生物圏科学研究科
	6	山本 淳	国立大学法人鹿児島大学水産学部
ウイルス病	4	吉水 守	国立大学法人北海道大学大学院水産科学研究院
	8	福田 穎穂	国立大学法人東京海洋大学海洋科学部*
寄生虫病	6	小川 和夫	財団法人 目黒寄生虫館 国立大学法人東京大学大学院農学生命科学研究科*
	2	良永 知義	国立大学法人東京大学大学院農学生命科学研究科
	2	横山 博	国立大学法人東京大学大学院農学生命科学研究科
真菌病	6	畑井 喜司雄	日本獣医生命科学大学*
藻類学総論	4	藤田 大介	国立大学法人東京海洋大学海洋科学部
養殖漁場環境論	2	中西 敬	近畿大学農学部水産学科（非常勤）
食品衛生法	2	出口 晴之 前川 加奈子	厚生労働省医薬食品局基準審査課 厚生労働省医薬食品局監視安全課
薬事法	1	小牟田 暁	農林水産省消費・安全局畜水産安全管理課水産安全室
持続的養殖生産確保法	1	楠 富寿男	農林水産省消費・安全局畜水産安全管理課水産安全室
合計時間数	56		

* は元の所属

(敬称略)

平成 23 年度養殖衛生管理技術者養成 本科基礎コース 時間割

時 限 月 日	1	2	3	4	5	6
	10:00～ 11:00	11:00～ 12:00	13:00～ 14:00	14:00～ 15:00	15:15～ 16:15	16:15～ 17:15
5月30日 (月)	持続的養殖 生産確保法 (楠)	薬事法 (小牟田)	魚病学総論 (小川)		魚病学総論 (小川)	
31日 (火)	食品衛生法 (厚労省)		養殖漁場環境論 (中西)			
6月1日 (水)	寄生虫病 (小川)		寄生虫病 (小川)		寄生虫病 (小川)	
2日 (木)			ウイルス病 (福田)		ウイルス病 (福田)	
3日 (金)	細菌病 (中井)		細菌病 (中井)		細菌病 (中井)	
4日 (土)	細菌病 (中井)					
6日 (月)			ウイルス病 (吉水)		ウイルス病 (吉水)	
7日 (火)	細菌病 (山本)		細菌病 (山本)		細菌病 (山本)	
8日 (水)	寄生虫病 (横山)		藻類学総論 (藤田)		藻類学総論 (藤田)	
9日 (木)	ウイルス病 (福田)		ウイルス病 (福田)		寄生虫病 (良永)	
10日 (金)	真菌病 (畑井)		真菌病 (畑井)		真菌病 (畑井)	

(敬称略)

平成 23 年度養殖衛生管理技術者養成 本科基礎コース 受講者 (24 名)

都道府県	氏名	所属
北海道	水野 伸也	地方独立行政法人北海道立総合研究機構 水産研究本部さけます・内水面水産試験場
北海道	田村 亮一	地方独立行政法人北海道立総合研究機構 水産研究本部栽培水産試験場
北海道	金森 誠	地方独立行政法人北海道立総合研究機構 水産研究本部函館水産試験場
秋田県	加藤 芽衣	秋田県農林水産部水産漁港課
山形県	粕谷 和寿	山形県内水面水産試験場
福島県	池川 正人	福島県水産種苗研究所
群馬県	鈴木 究真	群馬県水産試験場
埼玉県	大力 圭太郎	埼玉県農林部農林総合研究センター水産研究所
石川県	相木 寛史	石川県水産総合センター
福井県	梅津 寛之	福井県水産試験場
愛知県	能嶋 光子	愛知県水産試験場内水面漁業研究所弥富指導所
鳥取県	尾田 昌紀	鳥取県農林水産部水産振興局水産課
鳥取県	野々村 卓美	鳥取県栽培漁業センター
島根県	土川 陽子	社団法人島根県水産振興協会
島根県	石原 成嗣	島根県水産技術センター
山口県	松本 眞明	社団法人山口県栽培漁業公社
愛媛県	清水 園子	愛媛県愛南町漁業協同組合西海支所
高知県	清水 重樹	高知県内水面漁業センター
長崎県	山田 敏之	長崎県総合水産試験場環境養殖技術開発センター
長崎県	岡山 敏介	長崎県五島振興局農林水産部水産課五島水産業普及指導センター
長崎県	高森 由美	長崎県対馬振興局農林水産部対馬水産業普及指導センター
長崎県	林 佑子	佐世保市農水商工部水産課水産センター
宮崎県	佐島 圭一郎	宮崎県東臼杵農林振興局
沖縄県	仲盛 淳	沖縄県水産海洋研究センター

(敬称略)

II. 平成 23 年度養殖衛生管理技術者養成 養殖衛生管理
行政コース

日時：平成 23 年 5 月 30 日 (月) 10:00 ~ 31 日 (火)
15:00

場所：社団法人日本水産資源保護協会 研修室

概要：本研修では、行政担当者を対象として、養殖衛生に係わる法律や、行政担当者においても必要とされる魚病学の基礎・概論についての講義が行われた。なお、本科基礎コース研修と同時開催した。

平成 23 年度養殖衛生管理技術者養成 養殖衛生管理行政コース 受講者 (2 名)

都道府県	氏名	所属
山形県	高木 牧子	山形県庄内総合支庁産業経済部水産課
京都府	西垣 友和	京都府水産事務所

III. 平成 23 年度養殖衛生管理技術者養成 特別コース
研修内容：「アワビ類のキセノハリオチス症について」

日時：

A 日程 平成 23 年 6 月 15 日 (水) 13:00 ~ 16 日
(木) 12:00

B 日程 平成 23 年 6 月 16 日 (木) 13:00 ~ 17 日
(金) 12:00

場所：独立行政法人水産総合研究センター増養殖研究所 魚病診断研修施設

講師：独立行政法人水産総合研究センター増養殖研究所 魚病診断・研修センター

概要：本研修では、都道府県魚病担当者を対象に、「アワビ類のキセノハリオチス症について」と題し、本疾病の疫学や病理などに関する講義と、原因病原体の検出を目的とした PCR 検査の実技実習を行った。なお、本研修は増養殖研究所 魚病診断・研修センターとの共同開催で行った。

平成 23 年度養殖衛生管理技術者養成 特別コース 時間割

	午前	午後
1 日目		講義 実技 (解剖、DNA 抽出)
2 日目	講義 実技 (PCR)、質疑応答	

平成 23 年度養殖衛生管理技術者養成 特別コース 受講者 (21 名)

都道府県	受講者氏名	受講者所属
岩手県	小林 俊将	岩手県内水面水産技術センター
宮城県	熊谷 明	宮城県水産技術総合センター
茨城県	中谷 仁崇	茨城県水産試験場内水面支場
千葉県	池上 直也	千葉県水産総合研究センター
東京都	龍 岳比呂	東京都産業労働局島しょ農林水産総合センター
新潟県	吉沢 良輔	新潟県内水面水産試験場
富山県	村木 誠一	富山県農林水産総合技術センター水産研究所
石川県	仙北屋 圭	石川県水産総合センター
福井県	梅津 寛之	福井県水産試験場
三重県	井上 美佐	三重県水産研究所
兵庫県	川村 芳浩	兵庫県立農林水産技術総合センター水産技術センター
和歌山県	古川 豊和	和歌山県農林水産総合技術センター水産試験場
山口県	天社 こずえ	山口県水産研究センター内海研究部
愛媛県	武智 昭彦	愛媛県農林水産研究所水産研究センター魚類検査室
高知県	角原 美樹雄	高知県水産試験場
佐賀県	野口 浩介	佐賀県玄海水産振興センター
長崎県	杉原 志貴	長崎県総合水産試験場環境養殖技術開発センター
熊本県	永田 大生	熊本県水産研究センター
宮崎県	金丸 昌慎	宮崎県水産試験場
鹿児島県	村瀬 拓也	鹿児島県水産技術開発センター
日水資協	服部 陽子	社団法人日本水産資源保護協会

(敬称略)

IV. 平成 23 年度第 1 回全国養殖衛生管理推進会議

日時：平成 23 年 6 月 22 日 (水) 13:30 ~ 17:00

場所：日本自転車会館

参集機関：都道府県養殖衛生対策担当者ならびに水産試験場魚病担当者、農林水産省消費・安全局畜水産安全管理課水産安全室、農林水産省東北・関東・近畿・中国四国・九州農政局消費・安全管理課、内閣府沖縄総合事務局農林水産部消費・安全課、独立行政法人水産総合研究センター本部研究推進部、同増養殖研究所病害防除部ならびに魚病診断・研修センター、アーク・リソース株式会社、社団法人日本水産資源保護協会

議事次第：

- (1) コイヘルペスウイルス (KHV) 病への対応について
- (2) 水産防疫対策について
- (3) 平成 23 年度予算要求について
- (4) 平成 22 年度ならびに 23 年度養殖衛生対策関連事業について

(5) 最近の魚病関連情報

「トコブシのヘルペスウイルス病ならびにカキヘルペスウイルス病について」

独立行政法人水産総合研究センター増養殖研究所 魚病診断研修センター

大迫典久センター長

(6) その他

本年度の調査計画について
（水産基盤整備実証調査）

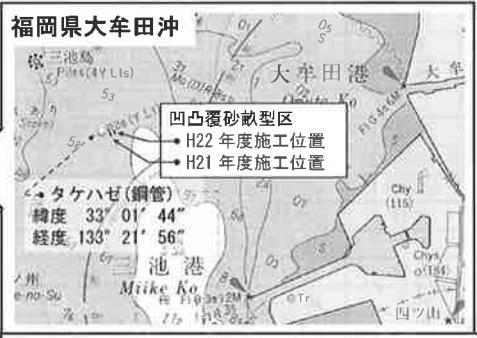
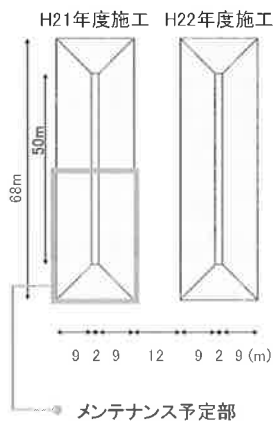
当協会では、水産庁からの委託を受け、有明海におけるタイラギ漁場の再生を目指して、底質環境などを改善するための新たな覆砂技術等の開発に取り組んできました。

本年度は、これまでに培った技術や得られた成果などに基づき、たいらぎ漁業を中心に他の有用水産物も対象とした漁業への効果を視野に入れて、残された課題と本事業のとりまとめに向けた調査を実施します。今回は、その一部を紹介します。

漁場再生効果の検討

平成21～22年度に施工した覆砂海域にて調査を実施します

凹凸覆砂畝型区(大牟田沖)



薄まき覆砂区(太良沖)

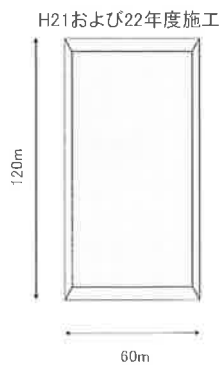


図1 平成23年度調査実施海域および位置

本年度は新たな覆砂を施工せず、事業化に向けた補完調査として平成21～22年度にそれぞれ福岡県大牟田沖および佐賀県太良沖に施工した凹凸覆砂畝型区および薄まき覆砂区での継続調査を実施します。

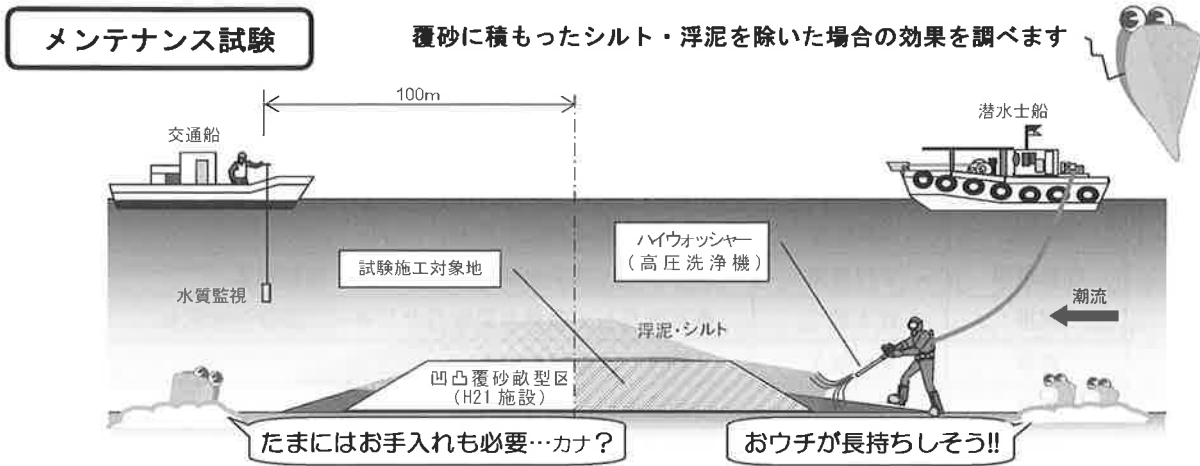


図2 メンテナンス試験の施工

メンテナンス試験は、平成 21 年度に大牟田沖に施工した凹凸覆砂畝型区の半分を対象として行います。施工後、長年の間に堆積する可能性のあるシルトなどを取り除くことによる、覆砂の効果の維持について検討します。

広域底質調査

有明海湾奥部の複数地点で底質の状況や水質などを調査します

左図：広域底質調査の調査地点
 右図：タイラギの分布状況および環境から見た生息適性海域の把握(平成19年データ)

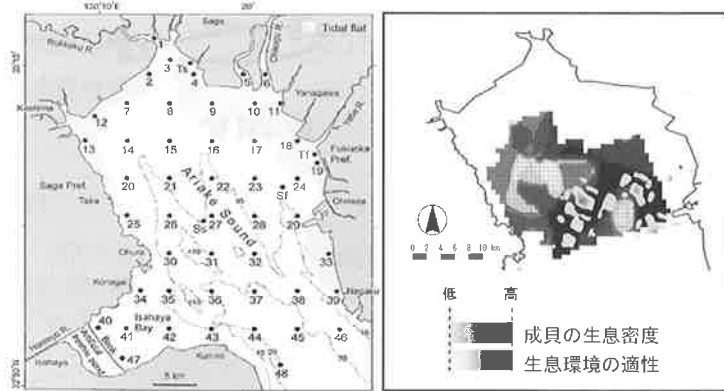


図3 広域底質調査による海域の検討

タイラギ漁場再生を目的とした覆砂の施工に適した海域、およびその海域の環境に適した施工方法の選定に役立てるため、底質環境のほかタイラギの分布状況などから、有明海湾奥部の検討・評価を行います。

さらに、関係機関との連携によりタイラギへい死原因究明に向けた取り組みも継続して行うとともに、立ち枯れによるへい死などが発生した場合には、イベント時調査として実施します。また、費用対効果の検討など、事業化に向けた準備にも取り組みます。

社団法人日本水産資源保護協会 新役員名簿について

平成 23 年 6 月 21 日に開催された第 60 回通常総会において、任期満了に伴う役員改選が行われ、表のとおりとなりました。理事等の定数につきましては、平成 23 年 3 月 22 日開催の第 59 回通常総会において改正された定款により、理事 6 人以上 10 人以内、監事 1 人以上 3 人以内とされております。なお、改正された定款は平成 23 年 4 月 21 日付けで農林水産大臣の認可を受けました。

社団法人 日本水産資源保護協会 役員名簿

(任期：平成 23 年 6 月 23 日より平成 25 年 6 月 22 日まで)

役職名	氏名	備考
会長	川本省自	北部太平洋まき網漁業協同組合連合会 代表理事会長
副会長	高橋正征	東京大学名誉教授
専務理事	下村政雄	社団法人 日本水産資源保護協会 専務理事
理事	青木雄二	東京都島しょ農林水産総合センター 振興企画室長
理事	荒川敏久	長崎県 水産部政策監
理事	大森敏弘	全国漁業協同組合連合会 漁政部長
理事	小坂智規	社団法人 大日本水産会 常務理事
理事	坂本一男	財団法人水産物市場改善協会 おさかな普及センター資料館 館長
理事	塩野 健	千葉県 農林水産部水産局漁業資源課長
理事	永富洋一	三重県漁業協同組合連合会 代表理事会長
監事	市村隆紀	社団法人 全国豊かな海づくり推進協会 専務理事
監事	萬上聰一郎	千葉県漁業協同組合連合会 常務理事
監事	山内 徹	財団法人 中央漁業操業安全協会 専務理事



● お知らせ ●

「(社)日本水産資源保護協会・受託検査について」

当協会では、以下の検査を受託しています。検査の申し込み・詳細は下記までお問い合わせ下さい。

●検査内容

- ・コイヘルペスウイルス (KHV) PCR 検査および KHV Nested PCR 検査
- ・コイ科魚類特定疾病検査：KHV およびコイ春ウイルス血症 (SVC) 対象
- ・ロシア向け輸出水産食品魚病検査 (活魚介類検査)

●検査方法

農林水産省「特定疾病等対策ガイドライン」、国際獣疫事務局 (OIE) 監修の疾病診断マニュアルなどに準拠した方法を用います。検査結果は、英文表記あるいは日英文併記の結果報告書を発行します。

●受託検査に関するお問い合わせ・資料請求

社団法人 日本水産資源保護協会 受託検査担当
TEL：03-6680-4277 FAX：03-6680-4128
E-mail：kensa-jfrca@mbs.sphere.ne.jp
ホームページ：http://www.fish-jfrca.jp/

「会員の窓へのご寄稿について」

日頃の活動、地域の特色や最新情報などをご紹介する「会員の窓」は、掲載開始から大好評をいただいているコーナーです。本誌に掲載された記事は、当協会ホームページでもご覧いただけます。皆様のPR 活動の場としてご寄稿お待ちしております。

○ご寄稿方法

- ・掲載は無料 (ただし当協会会員団体に限る)
- ・必要書類：1,200 字程度の紹介文と写真 3～5 葉

○ご寄稿に関するお問い合わせ

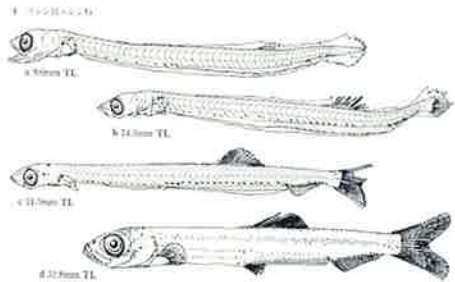
社団法人 日本水産資源保護協会
担当：遠藤 進
TEL：03-6680-4277 FAX：03-6680-4128
E-mail：en-jfrca@mbs.sphere.ne.jp
ホームページ：http://www.fish-jfrca.jp/



「摂津いわし・いかなご船びき網漁業」が マリン・エコラベル・ジャパン の認証を取得



イカナゴの成魚（2年魚）



マイワシのシラス



カタクチイワシのシラス

摂津船びき網漁業協議会が申請していた「摂津いわし・いかなご船びき網漁業」がマリン・エコラベル・ジャパンの生産段階認証を取得しました。認証された内容は次のとおりです。

なお、6月10日付けで流通加工段階認証の審査申込書が提出されています。

摂津いわし・いかなご船びき網漁業

生産段階認証取得者： 摂津船びき網漁業協議会

対象漁業者： 摂津船びき網漁業協議会に所属する
イカナゴ漁業 26ヶ統

認証対象魚種： イカナゴ、マイワシ、カタクチイワシ

漁場： 大阪湾

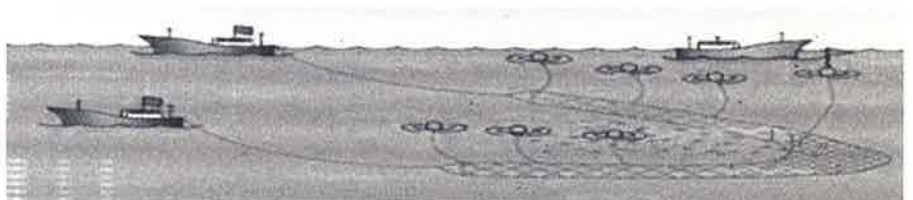
認証番号： JFRCA55AA

判定日： 2011年5月16日

認証有効期間： 2011年5月21日から2016年5月20日



操業状況



操業模式図



認証証書授与式（5月27日）

認証証書を受ける井上会長

マリン・エコラベル・ジャパン（MEL ジャパン）は、水産資源と海にやさしい漁業を応援する制度として2007年12月に発足しました。この制度は、資源と生態系の保護に積極的に取り組んでいる漁業を認証し、その製品に水産エコラベルをつけることにより、このような漁業を奨励・促進する制度です。

当協会はMELジャパンの審査機関です。認証取得についてのお問い合わせは、企画情報室までお願いいたします。

さかなのエピソード

11

魚名の由来 — スズキ

坂本一男
おさかな普及センター資料館 館長
水産学博士

『古事記』(712)*の大国主神の国譲りの章に、「千尋もある長い繩を張り伸ばし、釣りをする海人が、「口大之尾翼鱸(「訓鱸云須受岐」)(口の大きな尾鱸がぴんと張った立派なスズキ)」を、ざわざわと音を立てて引き上げ、「天の真魚昨(魚の料理)」として献ったとある。

『出雲国風土記』(713～)の嶋根郡には、南の入海(中海)で、鱈(ボラ)・須受積・近志呂・鎮仁(クロダイ)など多くの種類の産物が捕れると記され、このほか秋鹿郡の南の入海(宍道湖)・楯縫郡の南の入海(宍道湖)・出雲郡の東の入海(宍道湖)・神門郡の神門の水海(出雲市の南端にあった湖。神西湖が遺跡)でもスズキが捕れると記されている。

『万葉集』(790)では、鈴寸という字があてられ、平安時代の『倭名類聚』には「鱸 和名須々木……」とある。

“すずき”の語源については諸説がある。たとえば、貝原益軒(1699)は、“すゝぎ”のように身が白いからとし、新井白石(1717)は、“すず”(小さい)“き”(鱸)で、小さい鱸(背鱸のこと)の魚のこととした。また、松岡静雄(1937)は、“すす”(神聖)“け”(饌)で、神に食物として供える魚であるからとし、榮川省造(1982)は、“すず”(清清)“き”(魚)で、形の美しい美味な魚のことではないかと考えている。

ところで、スズキは一般には夏の魚とみなされているが、古来産地として有名な宍道湖では産卵期(直前?)の冬のものが特に美味といわれる。『魚鑑』(武井, 1831)にも、「その肉は……夏月の珍。……只雲州の、東都(=江戸)に殊なるは、冬月を珍とす」とある。

*『古事記』・『風土記』・『万葉集』については次のものを参考にした。山口佳紀・神野志隆光(校注・訳)『古事記』新編日本古典文学全集、小学館(1997)；植垣節也(校注・訳)『風土記』新編日本古典文学全集、小学館(1997)；佐々木信綱編『万葉集』岩波文庫、岩波書店

参考資料

新井白石(1717)『東雅』国会図書館 HA 4-6
 榮川省造(1982)『新釈魚名考』青銅企画出版
 貝原益軒(1699)『日本釈名』国会図書館 8166-Ka 183n
 武井周作(1831)『魚鑑』[平野 満解説 生活の古典双書 八坂書房]
 松岡静雄(1937)『日本語大辞典』刀江書院
 源 順(934)『倭名類聚』国会図書館 KF 4-37



スズキ(スズキ科) (瀬戸内海産、全長 59.2 cm)
(写真提供: 独立行政法人 水産総合研究センター)



平成 23 年 7 月 15 日発行

発行——— 社団法人 日本水産資源保護協会

●連絡先
 〒104-0044
 東京都中央区明石町 1-1
 東和明石ビル 5F
 TEL 03(6680)4277
 FAX 03(6680)4128
 【振替口座】00120-8-57297

企画・編集——— 社団法人 日本水産資源保護協会

制作——— 株式会社 生物研究社

印刷——— 株式会社 東京印刷